

平成 25 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 0 号
平成 2 6 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	三 木 亮 治
同	田 中 慎 弥

平成25年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証
書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	13
5	むすび	-----	17
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経営成績	-----	41
4	財政状態	-----	43
5	むすび	-----	46
資	料	-----	47

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 25 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度岡山市水道事業会計決算
平成 25 年度岡山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 30 日から
平成 26 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 25 年度岡山市水道事業決算報告書、平成 25 年度岡山市工業用水道事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及び収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水戸数は310,547戸で、前年度末に比べ3,153戸(1.0%)の増加、年度末給水人口は701,988人で、前年度末に比べ1,592人(0.2%)の増加となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は90,754,203 m^3 で、前年度に比べ885,213 m^3 (1.0%)の減少、年間有収水量は82,178,743 m^3 で前年度に比べ615,159 m^3 (0.7%)の減少となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ18.54km延長された4,320.68kmとなっている。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業について

岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2007)に基づき、安全でおいしい水の供給、信頼性の高い水道システムの確立、災害に強い水道づくりを行うため、配水池の2池化、老朽施設の更新及び耐震化対策、老朽化した基幹管路の更新を柱とする第4次基幹施設整備事業を昨年度から実施している。

(ア) 浄水場関係では、施設の耐震化と凝集沈でん処理の効率化のため、三野浄水場薬品沈でん池更新工事に着手し、平成24年度に着手した旭東浄水場配水制御設備計算機更新工事を完了している。

(イ) 配水池関係では、地震等災害時の飲料水の確保のため、矢原第2配水池築造工事に着手し、矢坂山配水場3,4号池の耐震対策工事を完了している。

(ウ) 配水幹線では、中央幹線(三野浄水場から番町地内まで、口径 ϕ 800mm及び ϕ 700mm)の更新を行うため、平成22年度から継続していた配水管布設工事(口径 ϕ 1,200mm \sim ϕ 800mm, シールド工事)を完了している。また、配水管延長1,070m(口径 ϕ 400mm \sim ϕ 100mm)を布設している。

イ 配水管整備事業について

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長57,322m(口径 ϕ 300mm \sim ϕ 25mm)を布設している。

ウ 管路近代化事業について

国庫補助事業で老朽管更新工事を施工し、配水管延長3,522m(口径 ϕ 200mm \sim ϕ 50mm)を布設している。

エ 諸施設整備事業について

長期間使用した施設の更新のため、三野浄水場送水ポンプ配電盤及び制御盤取替工事を施工し、非常用発電機巻線更新工事及び非常用発電機ディーゼル機関主要部品取替工事を完了している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	25年度 A	24年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
施設利用率	% 72.2	% 72.9	ポイント △ 0.7	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$
負 荷 率	91.2	87.0	4.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$
最 大 稼 働 率	79.1	83.7	△ 4.6	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は72.2%であり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は91.2%であり、前年度に比べ4.2ポイント増加している。これは1日最大配水量の減少が、1日平均配水量の減少を上回ったためである。

最大稼働率は79.1%であり、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 の 状 況

区 分	25年度 A	24年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,553	2,547	6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	298,832	301,069	△ 2,237	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	49,048	49,872	△ 824	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

労働生産性は、前年度に比べ、職員1人当たりの給水人口は増加しているが、職員1人当たりの有収水量、職員1人当たりの営業収益はともに低下している。これは、給水人口は増加したが、有収水量と給水収益が減少したためである。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	25年度 A	24年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
年間総配水量 (m ³)	90,754,203	91,639,416	△ 885,213	
年間有収水量 (m ³)	82,178,743	82,793,902	△ 615,159	
有 収 率 (%)	90.6	90.3	0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

年間総配水量と年間有収水量は、前年度に比べてともに減少しているが、有収率は0.3ポイント向上している。

(参 考) 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況 (平成24年度)

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たり の給水人口 (人)	職員1人当たり の有収水量 (m ³)	職員1人当たり の営業収益 (千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,245,401	3,966	401,492	94,437	95.2
堺市	850,244	4,405	470,665	82,591	93.1
浜松市	758,731	5,458	582,852	76,591	93.7
福岡市	1,449,709	3,333	323,607	71,478	95.9
仙台市	1,037,351	2,981	326,093	71,122	93.2
札幌市	1,919,573	3,391	314,911	70,952	92.9
静岡市	697,210	4,876	517,786	67,683	88.3
横浜市	3,707,788	2,943	308,604	60,030	91.4
北九州市	1,005,728	3,341	344,713	56,586	88.0
川崎市	1,440,416	2,702	312,709	53,687	90.1
熊本市	687,505	2,938	309,054	52,915	90.4
神戸市	1,534,251	2,439	283,488	51,529	92.1
岡山市	700,396	2,547	301,069	49,872	90.3
新潟市	801,798	2,646	328,100	49,072	94.4
京都市	1,455,904	2,406	282,127	46,036	86.7
大阪市	2,678,051	1,772	254,225	40,876	87.6
名古屋市	2,390,841	2,038	225,793	39,066	93.5
広島市	1,214,101	2,195	233,812	38,136	93.6
平均	1,420,833	2,688	299,059	53,927	91.3

(注) 平成24年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口=18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量=18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益=18都市総営業収益÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率=18都市総有収水量÷18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

科目	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対し増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	14,339,433,000	14,301,415,845	99.7	△ 38,017,155
収益的支出	14,175,161,000	13,865,804,508	97.8	309,356,492

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は661,772,850円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は239,909,232円である。

収益的収入決算額143億141万円は、予算額143億3,943万円に対し99.7%の執行率、また、収益的支出決算額138億6,580万円は、予算額141億7,516万円に対し97.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

科目	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に対し増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	3,685,113,355	2,951,221,465	80.1	518,671,497	△ 215,220,393
資本的支出	10,003,964,119	8,719,474,157	87.2	1,153,989,270	130,500,692

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は37,216,128円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は271,474,917円である。

資本的収入決算額29億5,122万円は、予算額36億8,511万円に対し80.1%の執行率、また、資本的支出決算額87億1,947万円は、予算額100億396万円に対し87.2%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、負担金15億5,467万円、企業債8億3,000万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費66億5,154万円、企業債償還金20億6,793万円である。

また、資本的収入額29億5,122万円は、資本的支出額87億1,947万円に対して57億6,825万円不足するが、これは前年度繰越工事資金9億4,176万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,510万円、減債積立金1億1,000万円、建設改良積立金2億円、過年度分損益勘定留保資金43億3,137万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A-B)	増減率 C/B
		25年度 A	24年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹設備整備事業	517,073,445	229,468,274	287,605,171	125.3
	配水管整備事業	239,775,650	263,765,000	△ 23,989,350	△ 9.1
	管路近代化事業	0	191,849,800	△ 191,849,800	皆減
	諸施設整備事業	49,680,000	0	49,680,000	皆増
	計	806,529,095	685,083,074	121,446,021	17.7
通次繰越	基幹設備整備事業	183,750,175	1,102,949,045	△ 919,198,870	△ 83.3
	諸施設整備事業	163,710,000	64,235,000	99,475,000	154.9
	計	347,460,175	1,167,184,045	△ 819,723,870	△ 70.2
	合計	1,153,989,270	1,852,267,119	△ 698,277,849	△ 37.7

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ6億9,827万円減少した11億5,398万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業5億1,707万円、配水管整備事業2億3,977万円、諸施設整備事業4,968万円、また、継続費通次繰越額として基幹施設整備事業1億8,375万円、諸施設整備事業1億6,371万円である。

予算繰越の理由は、主に、他事業との関連による工程の調整のためである。

3 経営成績

(1) 総合成績

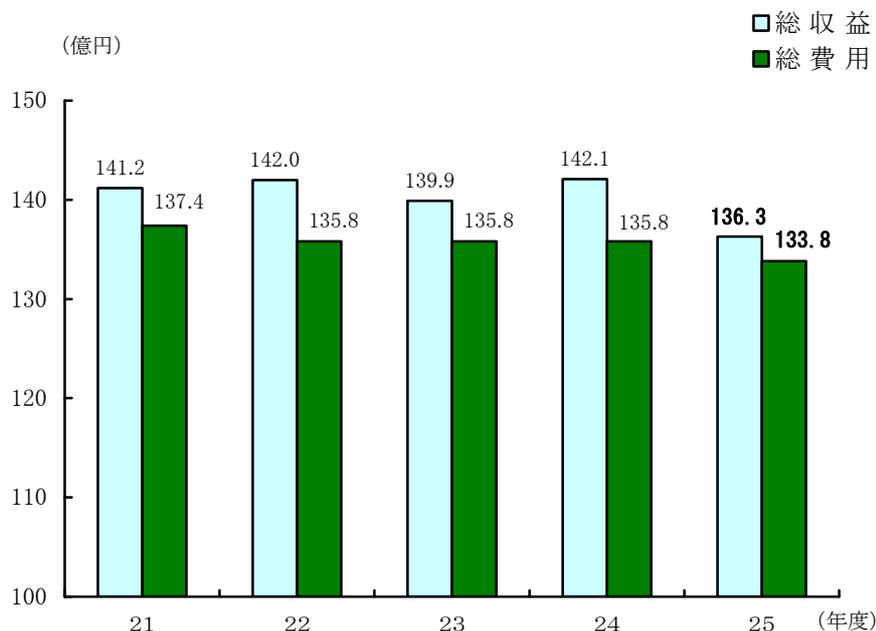
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			損益(△損失)	総収支比率
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数	A - B	A / B
	円	%		円	%		円	%
21	14,123,620,717	98.0	100	13,749,406,768	99.7	100	374,213,949	102.7
22	14,209,873,526	100.6	100.6	13,583,015,307	98.8	98.8	626,858,219	104.6
23	13,994,837,307	98.5	99.1	13,588,829,888	100.0	98.8	406,007,419	103.0
24	14,211,608,313	101.5	100.6	13,580,426,706	99.9	98.8	631,181,607	104.6
25	13,639,643,047	96.0	96.6	13,389,155,690	98.6	97.4	250,487,357	101.9

(注) 指数は平成21年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は136億3,964万円で、前年度に比べ5億7,196万円(4.0%)の減収となり、総費用は133億8,915万円で、前年度に比べ1億9,127万円(1.4%)の減費となっている。

総収支比率は101.9%(前年度104.6%)を示し、2億5,048万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	25年度		24年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,532,842,925	99.4	13,754,218,089	97.4	△ 221,375,164	△ 1.6
営業外収益	84,629,405	0.6	366,974,634	2.6	△ 282,345,229	△ 76.9
計(経常収益)	13,617,472,330	100	14,121,192,723	100	△ 503,720,393	△ 3.6
営業費用	12,664,582,447	94.7	12,698,270,899	93.8	△ 33,688,452	△ 0.3
営業外費用	707,874,637	5.3	845,139,566	6.2	△ 137,264,929	△ 16.2
計(経常費用)	13,372,457,084	100	13,543,410,465	100	△ 170,953,381	△ 1.3

経常収益は136億1,747万円で、前年度に比べ5億372万円(3.6%)の減収、経常費用は133億7,245万円で、前年度に比べ1億7,095万円(1.3%)の減費で、その結果、経常利益2億4,501万円となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、給水収益及びその他営業収益がそれぞれ減少したためである。

営業外収益の減収は、主に前年度に計上していた寄付金の皆減によるものである。

営業費用の減費は、主に配水費及び資産減耗費が減少したためである。

営業外費用の減費は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特 別 損 益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	25年度 金額 A	24年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	22,170,717	90,415,590	△ 68,244,873	△ 75.5
特別損失	16,698,606	37,016,241	△ 20,317,635	△ 54.9

特別利益の減収は、前年度に比べ主に固定資産売却益が減少したためである。

また、特別損失の減費は、主に土地の無償移管によるその他特別損失が減少したためである。

(4) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。(資料第5参照)

供給単価と給水原価の状況(1㎡当たり)

区 分	25年度 A	24年度 B	23年度 C	増, 減 (△)		備 考
				A-B	B-C	
供給単価 a	円 155.79	円 156.07	円 155.99	円 △ 0.28	円 0.08	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 b	162.32	163.23	162.66	△ 0.91	0.57	$\frac{\text{総原価}}{\text{年間有収水量}}$
差異(a-b)	△ 6.53	△ 7.16	△ 6.67	0.63	△ 0.49	

供給単価は前年度に比べ0.28円下がって155.79円となり、給水原価は前年度に比べ0.91円下がって162.32円となって、本年度も引き続き供給単価が給水原価を下回っている。

供給単価が減少した理由は、給水収益の減少が、年間有収水量の減少を上回ったためであり、給水原価が減少した主な理由は、物件費その他経費において、主に修繕費及び企業債利息が減少したためである。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。（資料第6，7参照）

（1）年度末現在の財政状態

年度末現在の財政状態は、次表のとおりである。（資料第6参照）

資産及び負債・資本の状態

科目	25年度末現在		24年度末現在		増，減(△)	増減率	構成比の増減
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C (A-B)	C/B	
	円	%	円	%	円	%	ポイント
固定資産	131,307,757,264	89.9	129,959,477,646	90.4	1,348,279,618	1.0	△ 0.5
流動資産	14,831,918,435	10.1	13,843,653,622	9.6	988,264,813	7.1	0.5
総資産	146,139,675,699	100	143,803,131,268	100	2,336,544,431	1.6	-
固定負債	1,682,741,836	1.2	1,414,043,836	1.0	268,698,000	19.0	0.2
流動負債	3,148,584,645	2.2	2,311,224,447	1.6	837,360,198	36.2	0.6
資本金	52,002,049,199	35.6	52,606,982,351	36.6	△ 604,933,152	△ 1.1	△ 1.0
剰余金	89,306,300,019	61.1	87,470,880,634	60.8	1,835,419,385	2.1	0.3
負債+資本	146,139,675,699	100	143,803,131,268	100	2,336,544,431	1.6	-

ア 資産について

資産総額は1,461億3,967万円であり、前年度末に比べ23億3,654万円（1.6%）の増加となっている。これは、固定資産が13億4,827万円（1.0%）、流動資産が9億8,826万円（7.1%）増加したためである。

固定資産の増加は、主に、配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

固定資産の総資産における割合は89.9%で、前年度末に比べ0.5ポイントの減少となっている。

流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。流動資産の総資産における割合は10.1%で、前年度末に比べ0.5ポイントの増加となっている。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が16億8,274万円（構成比1.2%）、流動負債が31億4,858万円（構成比2.2%）、資本金が520億204万円（構成比35.6%）、剰余金が893億630万円（構成比61.1%）となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は2億6,869万円（19.0%）の増加、流動負債は8億3,736万円（36.2%）の増加、資本金は6億493万円（1.1%）の減少、剰余金は18億3,541万円（2.1%）の増加となっている。

固定負債の増加は、退職給与引当金が増加したためであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加が未払費用の減少を上回ったためである。

資本金の減少は、自己資本金は増加したが、企業債の償還が借入を上回ったことにより借入資本金が減少したためである。

剰余金の増加は、主に資本剰余金において負担金が増加したためである。

なお、流動資産148億3,191万円から繰越工事資金6億3,531万円、固定負債16億8,274万円及び流動負債31億4,858万円を控除した額は93億6,527万円で、前年度末の91億7,661万円に比べ1億8,865万円（2.1%）の増加となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	25年度	24年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	91.8	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	471.1	599.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	467.6	574.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率 (望ましい比率100%以下)	28.2	29.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は91.8%で、前年度末と同率となっており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われ、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は471.1%で、前年度末に比べ127.9ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は467.6%で、前年度末に比べ106.7ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

経営の健全性をみる負債比率は28.2%で、前年度末に比べ0.8ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は20億8,999万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億819万円（給水収益の平成26年2,3月期調定分10億4,165万円を含む）、上水道安全対策事業一般会計出資金等の未収出資金3億2,300万円、平成25年度老朽管更新事業費等の未収国庫補助金1億6,760万円、未収工事負担金1億6,193万円、配水管移設負担金等の未収雑収益1億5,112万円などである。

なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	25 年 度					24年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,441,850,606	12,259,920,233	91.2	0	1,181,930,373	91.2
過年度繰越分	1,215,603,858	1,178,362,425	96.9	10,981,019	26,260,414	96.8
合 計	14,657,454,464	13,438,282,658	91.7	10,981,019	1,208,190,787	91.7

(参考) 平成26年2,3月分調定額(1,041,650,502円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.7%の収入率で、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.2%で、前年度と同率になっており、過年度繰越分は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.7%で、前年度と同率となっている。収入未済額12億819万円は前年度に比べ771万円(0.6%)の減少となっている。

また、不納欠損額は1,098万円で、前年度に比べ227万円(17.1%)の減少となっている。

未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

(3) 借入資本金(企業債)

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高 B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
21	34,206,298,055	1,054,000,000	2,138,030,707	△ 1,084,030,707	△ 3.2	33,122,267,348
22	33,122,267,348	408,800,000	2,114,033,652	△ 1,705,233,652	△ 5.1	31,417,033,696
23	31,417,033,696	748,200,000	2,168,179,636	△ 1,419,979,636	△ 4.5	29,997,054,060
24	29,997,054,060	2,054,000,000	3,457,478,676	△ 1,403,478,676	△ 4.7	28,593,575,384
25	28,593,575,384	830,000,000	2,067,933,152	△ 1,237,933,152	△ 4.3	27,355,642,232

年度末残高は273億5,564万円で、前年度末に比べ12億3,793万円(4.3%)の減少となっている。

利子負担率は2.4%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科 目		内 容	25年度 A	24年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	円 95,221,000	円 99,246,521	円 △ 4,025,521	% △ 4.1	
	営業外 収益	他会計繰入金 (他会計繰入金)	水源開発事業充当企業債 支払利息分繰入金	115,000	225,000	△ 110,000	△ 48.9
			簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	372,000	386,000	△ 14,000	△ 3.6
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	34,801,000	35,765,000	△ 964,000	△ 2.7
	小 計			35,288,000	36,376,000	△ 1,088,000	△ 3.0
合 計			130,509,000	135,622,521	△ 5,113,521	△ 3.8	
資本的 収入	負担金	負担金 (一般会計負担金)	9,533,000	8,747,479	785,521	9.0	
	出資金	出資金 (一般会計出資金)	合併特例事業 一般会計出資金	95,200,000	1,400,000	93,800,000	6,700.0
			上水道安全対策事業 一般会計出資金	63,000,000	151,100,000	△ 88,100,000	△ 58.3
			計	158,200,000	152,500,000	5,700,000	3.7
	出資金(繰越)	上水道安全対策事業 一般会計出資金(繰越)	164,800,000	39,800,000	125,000,000	314.1	
	小 計			323,000,000	192,300,000	130,700,000	68.0
	他会計 繰入金	他会計繰入金 (他会計繰入金)	水源開発事業充当企業債 元金償還金分繰入金	1,561,000	1,574,000	△ 13,000	△ 0.8
簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金			698,000	684,000	14,000	2.0	
小 計			2,259,000	2,258,000	1,000	0.0	
合 計			334,792,000	203,305,479	131,486,521	64.7	
総 計			465,301,000	338,928,000	126,373,000	37.3	

本年度における一般会計からの繰入金は、収益的収入では1億3,050万円で前年度に比べ511万円(3.8%)の減少、資本的収入では3億3,479万円で前年度に比べ1億3,148万円(64.7%)の増加、合計では4億6,530万円で前年度に比べ1億2,637万円(37.3%)の増加となっている。

なお、本年度は中央幹線の耐震化を含めた老朽管の解消に係る経費などの災害対策経費を上水道安全対策事業一般会計出資金として一般会計から繰入れしている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度は、平成 19 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2007）」とその後期（平成 24～28 年度）の実施計画である「アクションプラン後期編」に基づいて事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 701,988 人で、前年度末に比べ 1,592 人（0.2%）増加したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

なお、年間総配水量は 90,754,203 m³で、前年度に比べ 1.0%減少し、年間有収水量は 82,178,743 m³で、前年度に比べ 0.7%の減少となっているが、有収率は 90.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの向上となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係では三野浄水場薬品沈でん池更新工事に着手し、旭東浄水場配水制御設備計算機更新工事を完了している。配水池関係では矢原第 2 配水池築造工事に着手し、矢坂山配水場 3, 4 号池の耐震対策工事を完了している。配水幹線では平成 22 年度から継続していた三野浄水場から番町地内までの中央幹線の配水管更新工事を完了し、老朽管の更新のための配水管布設工事を実施するなど、施設の維持、更新に積極的に取り組んでいる。

経営成績についてみると、総収益は 136 億 3,964 万円で、前年度に比べ 5 億 7,196 万円（4.0%）の減収となり、総費用は 133 億 8,915 万円で前年度に比べ 1 億 9,127 万円（1.4%）の減費となっていて、差し引き 2 億 5,048 万円（前年度は 6 億 3,118 万円）の純利益を計上している。

財務比率については、各指標ともに健全な比率を示している。

経営努力に関しては、企業債の借入抑制による支払利息の削減、アセットマネジメントを活用した施設整備、袋詰め乾燥浄水汚泥の一般販売、取り替えられた古い鋳鉄管や水道メーターの売却などの様々な努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済（2,626 万円）や不納欠損（1,098 万円）がなお認められる。未収金の回収努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

今後の経営見通しについてみると、収入面では節水機器の普及や少子化などで給水量が減少し、料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では大規模地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修に加え、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業に多くの投資が必要であり、水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

今後とも「アクションプラン後期編」に基づいて、引き続き行財政改革を進めることで財源を確保し、東日本大震災を教訓として管路更新や耐震化をより一層促進し、災害に強い持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努め、引き続き市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は前年度末と同じ16件である。

年間契約水量は9,146,760 m^3 で、前年度に比べ1,140,875 m^3 (11.1%)の減少となっている。

年間総配水量は7,879,479 m^3 で、前年度に比べ389,016 m^3 (4.7%)の減少となっている。

年間有収水量は7,110,420 m^3 で、前年度に比べ356,106 m^3 (4.8%)の減少となっている。

また、有収率は90.2%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	25年度	24年度
年 間 調 定 水 量 (m^3)	9,205,203	10,339,561
前年度年間調定水量に比べた増水量(減 Δ) (m^3)	Δ 1,134,358	Δ 977,470
前年度年間調定水量に比べた増水量の割合(減 Δ) (%)	Δ 11.0	Δ 8.6

年間調定水量は9,205,203 m^3 で、前年度に比べ1,134,358 m^3 (11.0%)の減少となっている。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきたが、創設以来40年目となった平成17年度から24年度に配水管更新工事を行った一方で、給水契約企業の一部では事業の縮小や経費節減による契約水量の減少が発生している。

また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始しており、現在に至っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	256,585,000	257,565,463	100.4	980,463
収益的支出	248,311,000	230,316,531	92.8	17,994,469

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は12,161,217円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は2,175,565円である。

収益的収入決算額2億5,756万円は、予算額2億5,658万円に対し100.4%の執行率、また、収益的支出決算額2億3,031万円は、予算額2億4,831万円に対し92.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	4,905,000	4,904,006	100.0	0	△ 994
資本的支出	32,787,000	27,457,219	83.7	0	5,329,781

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は997,805円である。

資本的収入決算額490万円は、予算額490万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額2,745万円は、予算額3,278万円に対し83.7%の執行率となっている。

資本的収入は、他会計繰入金490万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費2,095万円、企業債償還金650万円である。

なお、資本的収入額490万円は、資本的支出額2,745万円に対して2,255万円不足するが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99万円、減債積立金159万円、過年度分損益勘定留保資金1,995万円を補てんしている。

3 経営成績

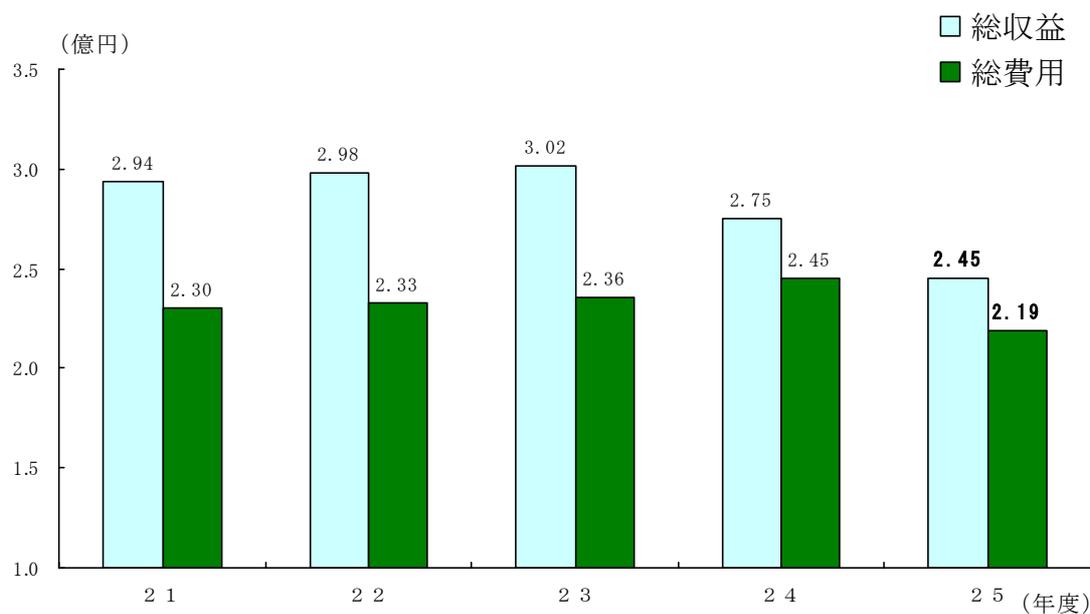
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
21	294,913,562	96.4	100	230,531,506	95.8	100	64,382,056	127.9
22	298,199,461	101.1	101.1	233,749,852	101.4	101.4	64,449,609	127.6
23	302,609,922	101.5	102.6	236,750,120	101.3	102.7	65,859,802	127.8
24	275,258,674	91.0	93.3	245,501,806	103.7	106.5	29,756,868	112.1
25	245,404,393	89.2	83.2	219,153,266	89.3	95.1	26,251,127	112.0

(注) 指数は平成21年度を100として算出している。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移



総収益は2億4,540万円で、前年度に比べ2,985万円（10.8%）の減収となり、総費用は2億1,915万円で、前年度に比べ2,634万円（10.7%）の減費となっている。

総収支比率は112.0%（前年度112.1%）を示し、2,625万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

ア 総収益

総収益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

項	25年度		24年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	243,021,850	99.0	271,396,055	98.6	△ 28,374,205	△ 10.5
営業外収益	2,358,735	1.0	3,784,319	1.4	△ 1,425,584	△ 37.7
特別利益	23,808	0.0	78,300	0.0	△ 54,492	△ 69.6
計	245,404,393	100	275,258,674	100	△ 29,854,281	△ 10.8

営業収益の減収は、前年度に比べ契約水量の減少により、給水収益が減少したためである。

営業外収益の減収は、前年度に比べ主に雑収益が減少したためである。

イ 総費用

総費用は、次表のとおりである。(資料第4参照)

項	25年度		24年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	217,603,669	99.3	241,972,445	98.6	△ 24,368,776	△ 10.1
営業外費用	1,549,597	0.7	3,529,361	1.4	△ 1,979,764	△ 56.1
計	219,153,266	100	245,501,806	100	△ 26,348,540	△ 10.7

営業費用の減費は、前年度に比べ減価償却費は増加したが、配水費、総係費、原水費及び資産減耗費が減少したためである。

営業外費用の減費は、前年度に比べ雑支出及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。(資料第6, 7参照)

(1) 年度末現在の財政状態は、次表のとおりである。(資料第6参照)

資産及び負債・資本の状態

科目	25年度末現在		24年度末現在		増, 減(△) 金額 C (A-B)	増減率 C/B	構成比の 増減 ポイント
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	1,062,793,211	57.3	1,088,964,977	54.5	△ 26,171,766	△ 2.4	2.8
流動資産	793,494,563	42.7	910,229,719	45.5	△ 116,735,156	△ 12.8	△ 2.8
総資産	1,856,287,774	100	1,999,194,696	100	△ 142,906,922	△ 7.1	-
固定負債	111,681,071	6.0	98,351,071	4.9	13,330,000	13.6	1.1
流動負債	23,032,966	1.2	203,921,707	10.2	△ 180,888,741	△ 88.7	△ 9.0
資本金	1,032,751,258	55.6	1,037,655,264	51.9	△ 4,904,006	△ 0.5	3.7
剰余金	688,822,479	37.1	659,266,654	33.0	29,555,825	4.5	4.1
負債+資本	1,856,287,774	100	1,999,194,696	100	△ 142,906,922	△ 7.1	-

ア 資産について

資産総額は18億5,628万円で、前年度末に比べ1億4,290万円(7.1%)の減少となっている。これは、固定資産が2,617万円(2.4%)、流動資産が1億1,673万円(12.8%)それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、主に減価償却累計額が増加したためである。固定資産の総資産における割合は57.3%で、前年度末に比べ2.8ポイントの増加となっている。

流動資産の減少は、主に現金預金が増加したためである。流動資産の総資産における割合は42.7%で、前年度末に比べ2.8ポイントの減少となっている。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億1,168万円(構成比6.0%)、流動負債が2,303万円(構成比1.2%)、資本金が10億3,275万円(構成比55.6%)、剰余金が6億8,882万円(構成比37.1%)となっている。

これらを前年度末と比較してみると、固定負債は1,333万円(13.6%)の増加、流動負債は1億8,088万円(88.7%)の減少、資本金は490万円(0.5%)の減少、剰余金は2,955万円(4.5%)の増加となっている。

固定負債の増加は、退職給与引当金が増加したためであり、流動負債の減少は、主に未払金が増加したためである。

資本金の減少は、企業債の償還により借入資本金が増加したためである。

剰余金の増加は、主に建設改良積立金の増加によって利益剰余金が増加したためである。

なお、流動資産から固定負債、流動負債及び繰越工事資金を控除した額は6億5,878

万円で、前年度末の6億795万円に比べて5,082万円(8.4%)の増加となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分析項目	25年度	24年度	23年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	58.0	60.7	53.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	3,445.0	446.4	2,223.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	3,443.5	446.2	2,206.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率 (望ましい比率100%以下)	11.0	21.8	11.6	$\frac{\text{負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は58.0%で、前年度末に比べ2.7ポイント向上し、望ましいとされる比率を示しており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているものと認められる。

短期の支払能力をみる流動比率は3,445.0%で、前年度末に比べ2,998.6ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は3,443.5%で、前年度末に比べ2,997.3ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

経営の健全性をみる負債比率は11.0%で、前年度末に比べ10.8ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は2,818万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。

(3) 借入資本金（企業債）

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高 B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
21	102,365,777	0	10,453,199	△ 10,453,199	△ 10.2	91,912,578
22	91,912,578	0	10,985,122	△ 10,985,122	△ 12.0	80,927,456
23	80,927,456	0	12,827,482	△ 12,827,482	△ 15.9	68,099,974
24	68,099,974	0	12,254,891	△ 12,254,891	△ 18.0	55,845,083
25	55,845,083	0	6,503,314	△ 6,503,314	△ 11.6	49,341,769

本年度末残高は4,934万円で、前年度末に比べ650万円（11.6%）の減少となっている。

利子負担率は2.9%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科 目			内 容	25年度 A	24年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓経費の一般会計 からの繰入金	円 0	円 0	円 0	% -
	営業外 収益	他会計繰入金 (他会計繰入金)	児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	1,080,000	1,236,000	△ 156,000	△ 12.6
	合 計			1,080,000	1,236,000	△ 156,000	△ 12.6
資本的 収入	他会計 繰入金	他会計補助金 (他会計補助金)	御津工業用水道に対す る一般会計からの補助 金 (企業債元金償還金相当 額)	4,904,006	10,687,609	△ 5,783,603	△ 54.1
総 計				5,984,006	11,923,609	△ 5,939,603	△ 49.8

本年度における一般会計からの繰入金は、収益的収支では108万円で前年度に比べ15万円（12.6%）の減少、資本的収支では490万円で前年度に比べ578万円（54.1%）の減少、合計では598万円で前年度に比べ93万円（49.8%）の減少となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績についてみると、本年度末の給水件数は前年度末と同じ16件となっており、年間総配水量は7,879,479 m^3 で、前年度に比べ389,016 m^3 （4.7%）の減少となっている。

また、年間調定水量は9,205,203 m^3 で、前年度に比べ1,134,358 m^3 （11.0%）の減少となっている。

建設改良事業についてみると、老朽化した設備の更新のため、金川取水場ほか計装盤及び計装機器取替工事を行っている。

経営成績についてみると、総収益は2億4,540万円で、前年度に比べ2,985万円（10.8%）の減収となり、総費用は2億1,915万円で、前年度に比べ2,634万円（10.7%）の減費となっている。総収支比率は112.0%（前年度112.1%）を示し、2,625万円の純利益を生じている。

財務比率については、前年度末に比べて、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率及び負債比率はいずれも向上しており、望ましい比率を示している。

経営見通しについてみると、企業の事業縮小や経費節減などにより契約水量が減少しており、営業収益の大部分を占める給水収益が減少しているなかで、計画的な老朽設備の更新が難しい状況にある。

より一層の経営の効率的な運営に努めると同時に、今後の経営についての方針を早急に打ち出して対処されるよう要望する。